

平成26年9月19日

国土政策局広域地方政策課

**平成26年度 官民連携による地域活性化のための  
基盤整備推進支援事業（第3回募集分）の実施について  
～第3回実施事業が決定しました～**

平成26年6月16日から7月25日にかけて募集した、「平成26年度官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（第3回募集分）」については、別添1のとおり、8件の実施を決定しました。（国費合計 60百万円）

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業では、今後も官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費及び非常時の電力確保を図るための公共土木施設への再生可能エネルギー導入に必要な経費について支援してまいります。（補助率1/2）

**【添付資料】**

- ・別添1 平成26年度 官民連携基盤整備推進調査費 第3回実施案件一覧
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

**【その他】**

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

**【問い合わせ先】**

国土政策局広域地方政策課調整室  
専門調査官 河野（内線29-916）  
主査 徳竹（内線29-924）  
代表 03-5253-8111  
直通 03-5253-8360  
FAX 03-5253-1572

平成26年度 官民連携基盤整備推進調査費 第3回実施案件一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 クルーズ観光を核とした網走地域活性化に関する調査	網走市	北海道網走市	網走港において、クルーズ観光を核とした観光振興を目的として、クルーズ利用者等へのおもてなし活動をおこなっている地元民間団体や民間事業者による飲食施設等の建設と一体的な効果が得られるよう、旅客船受入れに必要な港湾機能の検討、観光客等が憩える緑地整備方針、整備効果等の検討を行う。	25,000	12,500
2 伏木富山港における大型クルーズ船受入機能強化等基盤整備調査	富山県	富山県高岡市	伏木富山港において、大型クルーズ船の誘致を目的として、商工関連団体等が実施する歓迎イベントの実施や民間旅行会社によるクルーズ観光ツアーの企画等の取組みと一体的な効果が得られるよう、大型クルーズ船が安全に入出港できる気象条件や船舶機能の確認、港湾設備に必要な機能検討調査を行う。	22,000	11,000
3 岩国港地区における事業継続等に資する防災力向上に関する検討調査	山口県	山口県岩国市	岩国港地区において、災害時の石油製品等の安定供給などを目的として、沿岸部に立地する民間事業者等の防災・減災の取り組みと連携し、港湾施設の耐震性能の把握、必要な機能及び対策手法の検討を行う。	20,000	10,000
4 西遠浄化センターを核とした再生エネルギー活用と地域活性化促進のための基盤整備調査	浜松市	静岡県浜松市	浜松市における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進等を目的として、民間事業者による西遠浄化センターの下水道汚泥活用事業等の提案を踏まえた改築基本計画の検討などを行う。	25,000	12,500
5 久屋大通（北・テレビ塔エリア）事業計画検討調査	名古屋市	愛知県名古屋市	名古屋市栄地区において、民間事業者による地域の魅力向上・活性化のための取組みと連携して、シンボル空間である久屋大通の再整備のために必要となる施設の計画等の検討等を行う。	15,000	7,500
6 石和温泉地域における地域活性化に関する調査	笛吹市	山梨県笛吹市	笛吹川地域において、観光エリアの創出とアクセス性の向上を目的として、民間事業者の施設整備等と連携し、観光客及び市民等のニーズの把握・現地の状況調査、河川活用マーケティング・整備効果検討、アクセス道路・公園整備概略検討等を行う。	6,000	3,000
7 長門市仙崎地区における地域活性化に関する調査	長門市	山口県長門市	長門市仙崎地区の活性化を目的として、民間事業者の施設整備等と連携し、現地の状況調査、地域振興施設（道の駅）、シーサイドデッキ、道路、区画の再編に係る基本計画等の検討を行う。	5,000	2,500
8 太地町森浦地区における道の駅等整備検討調査	太地町	和歌山県太地町	太地町森浦地区における町の観光振興を目的として、直販施設及び食堂の運営等の取組と連携し、現地の状況調査、地域振興施設（道の駅）規模・基本計画の検討、経済波及効果の推計等を行う。	2,000	1,000
計		8件		120,000	60,000

## 事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の事業活動等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例)基礎データ収集、需要予測、概略設計等

また、公共土木施設に再生可能エネルギーを設置する等の検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)必要電力量把握、設備の設置を伴う実証実験等

※ H26年度より、地域防災力の向上に資する民間活動と連携した基盤整備（防災施設等）の検討経費についても対象となります。

## 【配分先・補助率】

配分先：地方公共団体  
(都道府県・市町村等)  
補助率：1/2

注：公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。  
(本調査費の対象外です)

## 実施事例(H24年度調査)

## (1)長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査(実施主体:長崎県)

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。



## (2)岐阜県内の防災拠点における再生可能エネルギー実証試験

(実施主体:岐阜県)

- 岐阜県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に必要な電力の確保について、民間の取組と合わせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。

